

平成 23 年度  
財 務 諸 表

平成 24 年 6 月

独立行政法人統計センター

貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	4,835,260,658	
未収金	83,780,011	
たな卸資産	34,832,877	
前払金	1,645,500	
前払費用	501,501	
未収収益	15,717	
流動資産合計		4,956,036,264
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物附属設備	81,274,696	
建物附属設備減価償却累計額	△ 10,169,702	71,104,994
車両運搬具	3,263,149	
車両運搬具減価償却累計額	△ 3,164,014	99,135
工具器具備品	427,628,995	
工具器具備品減価償却累計額	△ 368,425,065	59,203,930
リース資産(工具器具備品)	3,059,280,402	
リース資産減価償却累計額	△ 2,390,731,776	668,548,626
有形固定資産合計		798,956,685
2 無形固定資産		
ソフトウェア	160,130,278	
電話加入権	869,400	
無形固定資産合計		160,999,678
3 投資その他の資産		
長期前払費用	131,823	
投資その他の資産合計		131,823
固定資産合計		960,088,186
資産合計		5,916,124,450
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務	2,093,884,612	
未払金	1,201,173,529	
未払消費税	30,094,200	
預り金	32,250,891	
短期リース債務	295,725,601	
流動負債合計		3,653,128,833
II 固定負債		
資産見返運営費交付金	222,390,801	
資産見返物品受贈額	968,535	
長期リース債務	416,647,940	
資産除去債務	4,882,500	
固定負債合計		644,889,776
負債合計		4,298,018,609
純資産の部		
I 資本金		
資本金		0
II 資本剰余金		
資本剰余金		0
III 利益剰余金		
積立金	1,353,771,196	
当期未処分利益	264,334,645	
(うち当期総利益 264,334,645)		
利益剰余金合計		1,618,105,841
純資産合計		1,618,105,841
負債・純資産合計		5,916,124,450

**損益計算書**  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与手当	5,379,914,620	
退職金	811,241,660	
法定福利費	611,638,515	
福利厚生費	2,535,395	
消耗品費	23,893,506	
賃借料	71,834,776	
保守料	234,916,138	
修繕費	1,635,755	
減価償却費	658,666,050	
研修費	5,335,645	
外注委託費	722,796,213	
旅費交通費	6,953,832	
通信運搬費	22,220,317	
水道光熱費	38,973,059	
統計調査報告書経費	1,465,390	
雑費	2,491,598	
その他の業務費	1,400,938	8,597,913,407
一般管理費		
役員報酬	53,870,493	
給与手当	435,534,689	
退職金	30,902,820	
法定福利費	54,637,214	
福利厚生費	8,050,155	
消耗品費	8,840,222	
賃借料	1,893,255	
保守料	10,986,049	
修繕費	5,885,945	
租税公課	54,279,300	
減価償却費	20,761,617	
研修費	5,287,765	
外注委託費	22,959,613	
旅費交通費	1,229,990	
通信運搬費	1,147,723	
水道光熱費	5,710,072	
広告宣伝費	2,770,026	
その他の一般管理費	1,410,145	726,157,093
その他経常費用		
その他経常費用		8,193,856
財務費用		
支払利息		27,045,110
経常費用合計		9,359,309,466
経常収益		
運営費交付金収益	8,837,012,054	
資産見返運営費交付金戻入	55,330,083	
資産見返物品受贈額戻入	63,295	
受託製表収入	23,015,864	
政府統計共同利用システム利用料収入	673,061,000	
統計データ二次利用収入	3,345,550	
統計調査報告書収入	2,098,005	
その他経常収益	28,979,695	9,622,905,546
財務収益		
受取利息		318,977
経常収益合計		9,623,224,523
<b>経常利益</b>		263,915,057
臨時損失		
固定資産除却損		30,254
臨時損失合計		30,254
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入		30,254
臨時利益合計		30,254
<b>当期純利益</b>		263,915,057
前中期目標期間繰越積立金取崩額		419,588
<b>当期総利益</b>		264,334,645

## 利益の処分に 関する書類

(平成 24 年 6 月 22 日)

(単位 : 円)

I 当期未処分利益		<u>264,334,645</u>
当期総利益	264,334,645	
II 利益処分類		
積立金		<u>264,334,645</u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,151,296,950
人件費支出	△ 7,408,131,866
運営費交付金収入	9,426,129,000
受託製表収入	15,092,945
政府統計共同利用システム利用料収入	679,293,000
統計データ二次利用収入	3,345,550
その他の収入	28,982,305
小計	1,593,413,984
利息の支払額	△ 28,846,792
利息の受取額	315,834
消費税の納付金額	△ 24,155,100
消費税の還付金額	10,130,900
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,550,858,826
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 6,011,985
無形固定資産の取得による支出	△ 74,159,610
定期預金の預入による支出	△ 1,350,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,430,171,595
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 651,827,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 651,827,588
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	0
<b>V 当期資金増加額</b>	△ 531,140,357
<b>VI 資金期首残高</b>	4,016,401,015
<b>VII 資金期末残高</b>	3,485,260,658

行政サービス実施コスト計算書  
(平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
<b>I 業務費用</b>			
損益計算書上の費用			
業務費	8,597,913,407		
一般管理費	726,157,093		
その他経常費用	8,193,856		
財務費用	27,045,110		
臨時損失	30,254	9,359,339,720	
(控除)			
政府統計共同利用システム利用料収入	△ 673,061,000		
受託製表収入	△ 23,015,864		
統計データ二次利用収入	△ 3,345,550		
統計調査報告書収入	△ 2,098,005		
その他経常収益	△ 28,979,695		
財務収益	△ 318,977	△ 730,819,091	
業務費用合計			8,628,520,629
<b>II 引当外賞与見積額</b>			△ 39,916,463
<b>III 引当外退職給付増加見積額</b>			△ 214,080,391
<b>IV 機会費用</b>			
国有財産無償使用の機会費用			341,970,672
<b>V 行政サービス実施コスト</b>			<u>8,716,494,447</u>

## 注 記

### I 重要な会計方針

会計の処理及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）の作成については、平成 11 年 4 月 27 日の中央省庁等改革推進本部決定に基づき行われた独立行政法人の会計に関する研究の成果として公表された基準（平成 23 年 6 月の改訂を含む。以下「基準」という。）及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

退職手当及び業務部門の非常勤職員手当を除く人件費については、期間の進行により運営費交付金債務を収益として計上する方法（期間進行基準）を採用しております。

その他の費用につきましては、業務のために支出した費用相当額を限度として収益計上する方法（費用進行基準）を採用しております。これは、中期計画及び年度計画において業務の実施と運営費交付金との対応関係が明確でなく、個別の業務ごとの予算の設定が困難なため、費用進行基準を採用する必要があるからです。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3年～18年

車両運搬具 6年

工具器具備品 4年～15年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 引当金の計上基準

退職手当及び賞与に関する引当金については、基準第 17「引当金」第 2 項において「法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていると明らかに見込まれる将来の支出については、引当金を計上しない。」とされており、当法人の退職手当及び賞与に係る引当金は、財源措置をしているため計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額を計上しております。

#### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、移動平均法を採用しております。

出版物は、個別法による低価法を採用しております。

#### 5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リースにより使用しているリース資産は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

また、減価償却については、償却期間をリース期間に合わせて、行っております。

オペレーティング・リースにより使用している資産は、賃貸借取引として会計処理を行っております。オペレーティング・リース契約は、中途解約が可能です。

#### 6. 法人税

当法人は、法人税法第2条第5号で定める公共法人であり、同法第4条第2項の規定により、法人税を納める義務はありません。

#### 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## II 貸借対照表の注記事項

### 1. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,835,260,658	4,835,260,658	—
(2)未収金	83,780,011	83,780,011	—
資産計	4,919,040,669	4,919,040,669	—
(3)未払金	1,201,173,529	1,201,173,529	—
(4)リース債務	712,373,541	712,373,541	—
負債計	1,913,547,070	1,913,547,070	—

#### (1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 未払金

未払金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。



#### (4) リース債務

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、リース債務に計上されるのは、ファイナンス・リース取引のみです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	295,725,601 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	416,647,940 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見込額 6,776,817,379 円

3. 当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見込額 327,112,008 円

#### 4. 資産除去債務関係

当法人は、事務機器の賃貸借契約を締結しており、当該物件を撤去する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。賃借期間終了時に撤去する資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率適用は金額的重要性を考慮して省略しております。

当事業年度において、会計基準適用に伴い資産除去債務に計上したものはありません。

### III 損益計算書の注記事項

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、8,615,866 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 255,718,779 円です。

### IV キャッシュ・フロー計算書の注記事項

#### 1. 資金期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	4,835,260,658 円
うち定期預金	<u>1,350,000,000 円</u>
(差引) 資金残高	3,485,260,658 円

新規に「定期預金の預入による支出」を項目として追加しております。

#### 2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	25,200,000 円

### V 行政サービス実施コスト計算書の注記事項

国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

1. 事務室等施設は、近隣のビルの賃貸料等を参考に計算しております。
2. 政府統計共同利用システムのソフトウェアは、平成 23 年度減価償却費相当額を計算しております。

VI セグメント情報

単一セグメントのため、区分別示すべきセグメントはありません。

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。